

記入例（法人の場合）

納税証明書交付請求書

収入印紙ちょう付欄
(消印しないでください)

税務署長 あて

年 月 日

【代理人記入欄】

代理人の方のみ記入してください。

住所

氏名

※代理人の方が請求される場合は委任状が必要です。

住所 (納税地)	
(フリガナ)	
氏名 又は 法人名及び 代表者氏名	
個人番号 又は 法人番号	

※個人番号の記入に当たっては、左端を空欄にしてください。

(信託の名称:)

下記のとおり、納税証明書の交付を請求します。

記

証明書の種類	☐ その1	☐ その2	☒ その3 ☐ その3の2 ☐ その3の3	☐ その4
証明を受けようとする税目 (該当する税目にレ印を記入してください。)	☐ 申告所得税及復興特別所得税 ☐ 法人税 ☐ 消費税及地方消費税 ☐ その他()	☐ 申告所得税及復興特別所得税 ☐ 法人税	☐ 申告所得税及復興特別所得税 ☒ 法人税 ☒ 消費税及地方消費税 ☒ その他(源泉所得税及び復興特別所得税) ※その3の2、その3の3の場合は記入する必要はありません。	
証明を受けようとする国税の年	年分 自 年 月 日 至 年 月 日 年分 自 年 月 日 至 年 月 日 年分 自 年 月 日 至 年 月 日	年分 自 年 月 日 至 年 月 日 年分 自 年 月 日 至 年 月 日 年分 自 年 月 日 至 年 月 日		
証明を受けようとする事項 (□には、必要な場合にレ印を記入してください。)	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額 □法定納期限等 □源泉徴収税額 □未納税額のみ (□には、必要な場合にレ印を記入してください。)	所得金額 ※申告所得税及復興特別所得税の証明の場合、所得種類の証明も可能です。 □には証明を受けようとする事項にレ印を記入してください。 □総所得金額の証明 □事業所得金額の証明 □上記以外の所得金額の証明()	未納の税額がないこと ※その3の2は「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に、その3の3は「法人税」と「消費税及地方消費税」に未納税額がないこととなります。	次の期間について、滞納処分を受けたことがないこと 自 年 月 日 至 年 月 日
証明書の請求枚数	枚	枚	枚	枚

証明書の使用目的	☐ 資金借入 ☐ 入札参加指名願 ☐ 登録申請(更新) ☐ 保証人 ☐ その他()
----------	--

※税務署整理欄

個人 (代理人)	☐ 番号確認 ☐ 本人確認 ☐ 委任状	番号確認書類(個人のみ) ☐ 個人番号カード ☐ 通知カード ☐ その他	確認者
法人 (代理人)	☐ 本人確認 ☐ 委任状	本人(代理人)確認書類 ☐ 個人番号カード ☐ 運転免許証 ☐ 旅券(パスポート) ☐ その他 ☐ 官公庁発行の身分・資格証明書(顔写真真付)()	証明番号
整理番号		個人番号	
摘要			
☐ 収入印紙	その1 税目数	年度	枚
☐ 現金	その2	年度	枚
	その3		枚
	その4		枚
合計	円	円	円
確認者	領収担当者印		